

平成29年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

事業名	事業結果の概要
<p>認知症対応型通所介護事業所の適正な整備及び専門的な認知症ケアに関する調査研究事業</p>	<p>本研究の結果、認知症デイの特徴として、「ケアが難しい認知症の人も受け入れる」、「認知症が軽度な段階から役割や達成感をもった生活を組み立てられるよう支援する」、「本人の役割や居場所づくりにもつながるアクティビティを提供する」、「家族との情報共有や信頼構築を重視し相談に応じやすい関係を作る」、「介護支援専門員に対し、専門的な観点から認知症の人の生活の様子に関する情報提供ができる」という点があることが明らかとなった。</p> <p>一方、認知症デイ利用の選択を阻害する要因としては、「認知症デイの役割・機能が十分に知られていない」、「認知症についての誤った理解や偏った見方によるマイナスイメージが作用している」、「支給限度額の範囲で他のサービスとの併用が難しい」という問題も明らかになった。</p> <p>この結果、阻害要因をとり払い、「認知症デイの役割・機能を介護支援専門員や本人・家族を含めた地域住民に周知する」、「地域の中でその力を発揮できるという確固たる位置づけを築く」ことが認知症デイの利用を必要とする人の確実な利用を促進する方策であると結論できる。</p>
<p>認知症の人の行方不明や事故等の未然防止のための見守り体制構築に関する調査研究事業</p>	<p>見守り・SOS 体制構築に必要な構造として 2 大項目と 15 中項目に整理し、基本パッケージ試案を作成した。</p> <p>この全体構造を踏まえて全都道府県・市区町村対象の全国調査を実施し、都道府県 100%、市区町村 62.2%の回答を得て、全国の体制構築の全体的な実施状況、成果と課題等を把握した。</p> <p>これから本格的に体制構築に着手する 2 県 2 地域の協力を得て、基本パッケージ試案を参考に体制構築を進めるパイロット調査を実施した。結果、2 地域ともに行政と地域の多様な関係者が方向性を共有しながら、見守り・SOS 体制に関する一連の取組を連動させて進めていく体制基盤を固めることができた。</p> <p>これら一連の事業を通じて基本パッケージを検証、全国で体制構築を進める上での重点を検討し、「全自治体が明確な目標を掲げ計画的・継続的推進を」「都道府県としての役割の確認と市区町村支援を」「市区町村が基本パッケージをもとに見直し・推進を」「ハイリスク者と共に活きた地域支援体制の構築を」「全国レベルでの総合的検討と継続的推進を」の 5 点を提言としてまとめるとともに、基本パッケージ最終版を作成した。</p> <p>また、事業成果の自治体での速やかな普及を図るために、報告会を開催した。全国から 136 名が参加し、参加者アンケート（提出者数 74 名）では「大変参考になった」が 43.1%、「参考になった」が 55.6%という結果を得た。「自治体の体制作りを見直す機会になった」「体制作りが進め方の具体的な参考になった」等の声が多数寄せられた。</p>